声 VOICE

観光を支える方々の声を寄稿、インタビューを基にお届けします

2年半ぶりの開国

全国各地に「行きつけの場所」を

日本旅行 執行役員
グローバルソリューション営業本部副本部長
緒方 葉子 氏

「マスク外す?」。5月下旬、同僚とコロナ禍以来初の出張でロンドンの空港に降り立った私たちは、周囲で誰もマスクをしていないのに気づき恐る恐るマスクを外してみました。気分が良いもののどうも落ち着きません。街中ではマスク姿を見かけませんでしたが、子供を持つ取引先旅行会社の担当は、クラスで陽性が出ると学級閉鎖になってしまうため乗り物やお店では必ずマスクをしている、と言われ世界中皆同じ思いなのだと実感したものです。

5月24日、成田空港で観光庁による訪日観光実証事業で来日する団体の到着を多くの取材陣と出迎えました。いよいよ待ちに待った開国です。これでようやく観光目的の来日が可能になるのだと思うと、泣けてくるような気持ちでした。

社内異動でインバウンド担当になり四半世紀近くがたちましたが、思えばいろいろなことがありました。9・11、日韓ワールドカップ、リーマンショック、東日本大震災、ラグビーワールドカップ、オリパラなど浮き沈みの激しい市場変化も経験しました。台風や大雪のたびに対応に追われますが、以前より気候変動が強烈になったのも実感します。大雪で運休になった列車内で一夜を過ごした英国人の方々にはむしろ楽しかったと言われたり、どんな時にもポジティブなお客さまや海外旅行会社の方々に救われ、助けられてきました。これまで世界各地へ営業に訪れ数多くの海外旅行会社と仕事をし、長いお付き合いの方々とはこれらの浮き沈みを一緒に体験し、友人というよりむしろ戦友といった関係です。

「日本行きを申し込んでいた方は、別の国を紹介してもひたすら日本の開国を待っている」と取引先から言われた通り、開国と共にたくさんのお客さまが来日しています。2年半ぶりに再来日できた方々が、行きつけのホテルや食事店で懐かしく歓談しているところもたくさん見ました。あれを食べてこれを買ってと、目的はたくさんあるでしょうが、皆求めているのは地域での温かい人とのふれあいだと思います。私たちは全国各地に「行きつけの場所」を作ってあげたいと思っています。「また来たよ！」と言えるような宿や食事店など、行きつけ感があるほどまたその土地を訪れたくなるはずです。

ハワイの旅行会社にご紹介して楽しんでいただいた地吹雪ツアーのように、地域にはそこにしかないイチオシがあります。地元や自治体の皆さまと一緒にイチオシをたくさん紹介して、訪日客に「行きつけ」を作ってあげたいと思っています。

瀬戸内のサステナブル小豆島

撮りたい景色がそこにある

小豆島観光戦略会議　本部長
有本 裕幸 氏

瀬戸内に浮かぶ小豆島には五つの港が開かれ、昔より島の物流を担う船はこの島に活力と経済発展をもたらしてきた。幕府に献上していた塩、大坂城築城などに運ばれた石、400年以上の歴史を持つ醤油（しょうゆ）、素麺（そうめん）、戦後伸びた佃煮、そして日本初の発祥の地として脚光を浴びるオリーブ。しかし、近年はコロナの影響とともに過疎化が深刻な地域である。島には土庄町、小豆島町の二つの町があり、合わせても人口は約2万6千名。労働の担い手は高齢化が進んでいる全国の田舎が抱えている問題と一緒だ。

この小豆島が観光地として全国に知られたきっかけは、1954年公開映画「二十四の瞳」である。岬の分校に通う1年生12人の子供たちが成長していく過程で自分の力では抗うことのできない戦争や貧困などに教師は生徒と一緒になって向き合う。女性教師と生徒との深い絆が色濃く描かれている不朽の名作である。誰もが小説を読み、映画を見て小豆島を訪れ、島が活気づいた時期もあったと聞く。にぎわいある一時代が終わるとその地域は終焉（しゅうえん）を迎えるのか？　いや違う、地方にはまだまだ未発掘の魅力が多数あり、それらを可視化できていないのが現状である。「二十四の瞳」も深掘りすると反戦だけではなく、平等、差別、平和などSDGsにつながる新しいフックがある。小豆島には素晴らしい文化、歴史、産業が存在しており、近年、映画、ドラマ、CMなど映像ロケが後を絶たない。映画を作るには昔から「一筋二抜け三芝居（動作）」といわれる。本の出来はさることながら次に重要な抜け（風景）の素晴らしさがこの小豆島に在る。コストがかかっても、小豆島で撮影したいと言ってもらえるのは、この島の最大のポテンシャルに違いない。

昨年、今年と小豆島町は持続可能な観光地として、グリーン・デスティネーションズ認証「世界のトップ100」に選ばれた。昔より島の先人たちが続けてきたさまざまな取り組みが一つ一つ編み込まれたひもを解くようにクローズアップされ、日本そして世界の人に知ってもらえることになり、訪れたい地域として認められ始めた。

映画「二十四の瞳」主演女優の高峰秀子は、夫と一緒に「二本のクギを讃える会」を作り、映画は監督、俳優だけではなく、照明、小道具、大道具、衣装、配膳係など陽の当たらない人たち（二本のクギ）のご苦労があってのことだと言った。まさに小豆島で極々当たり前に生きてきた人たちにこれからはスポットライトが当たり、評価されることが観光地小豆島として生き残っていく道であると私は思う。

サイクルツーリズムと地方創生

すそ野を広げ、環境構築を

KATAYAMA PLANNING マネージャー
橘田 旦 氏

地方創生を図る手法の一つとして「サイクルツーリズム」に関わる取り組みが各地で以前にも増して注目されている。これとエコ、健康志向、そしてSDGsといった環境関連のワードがシナジーとなって加速させ、一層の盛り上がりを見せている。

サイクルツーリズムとは、旅のスタイルが多様なのと同様に多種多様で、▽自転車に乗る▽レースやイベントに参加する▽大会を観戦する▽旅行先で観光の道具にする―など、旅行者目線からでも自転車が主目的か、観光の道具かによって大きく違う。

これら旅行者のニーズを受け、地域の観光資源を生かし、▽サイクリングルートを設定▽サイクリングイベントを実施▽交通利便性を生かし、国際大会を誘致▽駅や観光地にサイクルステーションやレンタサイクルを設置▽駐輪場設置―など、さまざまな取り組みが行われ、また、専用列車や専用バスを運行し、サイクリングツアーを企画するなど、自転車の健康的でエコなイメージもあって各地でこうした取り組みが実施されたり、計画されたりしている。

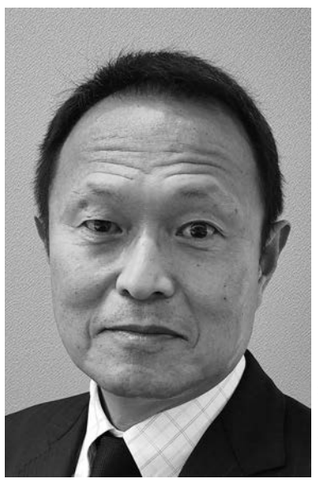
これらが複合的に絡みあって構成されている総称がサイクルツーリズムだと言ってよいのではないか。ここでのターゲットは国内が主だが、見逃せないのが訪日旅行者、すでに一部地域では動きが見られるが、彼らのサイクルツーリズムへの興味・関心は想像以上だ。こうした動きを見越した「しまなみ海道」「琵琶湖」「霞ヶ浦」「宇都宮」「さいたま」などは自転車の街としてブランディングに結果を出していると言える。

こうした中、国土交通省は自転車活用推進法に基づき「自転車を通じて優れた観光資源を有機的に連携するサイクルツーリズムを推進し、地域創成を図るためナショナル・サイクルルート創設」を発表、現在6ルートが認定され、「今後拡大していく」（自転車活用推進本部）としている。

とはいえ、全国的に自転車を取り巻く環境はまだまだ多くの課題がある。そうした課題を地域が官民一体となり解決に取り組み、地元の理解を得て推進することが地方創生には欠かせない。

ナショナル・サイクルルートに限らず、今後サイクルツーリズムの取り組みはより活発になるだろう。そこで大事なのはハードルを一機に上げすぎないこと、官民一体で、地域の理解・協力を得ながらサイクルツーリズムの裾野を拡げられるような取り組みと環境を構築していくことが肝要ではないだろうか。地方創生に向けた取り組みでサイクルツーリズムの持つポテンシャルは高い。

観光DXと「人材」



観光DXのその先には！

静岡県観光協会 事業統括ディレクター
上田 和佳 氏

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光マーケットが著しく縮小し、非常に厳しい状況が続いてきた。そのような状況からの脱却と、観光地が抱える課題の解決に向けて、地域や関係事業者とこれまで以上に連携を図りつつ、「観光DX」の推進が極めて速いスピードで行われ始めている。業務デジタル化による効率化はもとより、特にデジタル化によって収集できるデータ分析と活用により、ビジネス戦略の再検討や、新たなビジネスモデルの創出といった変革を行うことが重要となってくる。

当協会においても、まさに「観光DX」を進化させるため、悪戦苦闘しながらも全力で推進している。そのきっかけは、振り返ると2019年実施の〝とある〟静岡キャンペーンであった。現状分析のためのマーケティングに資するデータが無い（少ない）ことが改めて認識され、静岡県内35市町・各DMO・各観光協会がいつでも自由にアクセスでき、分析でき、戦略を立てることができるデータの集まる場所が欲しい！となったのである。これが「観光DX」へつながる第一歩となるDMP構築の始まりだった。現在、「静岡県データ分析プラットフォーム」は構築途上であるが、その中身は「観光予報プラットフォーム」を基盤とした、宿泊データおよび入流データを集積している。今後は各市町・DMO独自データのアップロード、日本人・外国人の人流データ高度化と消費額データをプラットフォームへ加えることでDMPはさらに完成に近づくと確信している。

しかしながら、ここで新たな課題が噴出した！　利用するのは「人」であるということだ。「静岡県データ分析プラットフォーム」の存在は知っていても「利用方法がわからない」「分析経験が無い」、習熟度が上がっても「部署異動による担当者の変更」等々。令和4年度はまさに観光デジタル人材育成の年となり、利用状況確認、説明会開催、モデル市町による伴走支援等を行っている。

地域における観光消費額の拡大により、「地域経済の持続的な発展」と「観光を通じた旅行者・住民の幸せ」を目指しているわれわれにおいては、県内35市町・DMO・観光協会のすべてが「静岡県データ分析プラットフォーム」による個別エリアの分析・対策実行・PDCAを実行し、県域DMOを担っている当協会が県域データ分析・戦略や利便性の高いDMP構築と人材育成、各地伴走支援を行っていきたい。

「観光DX」の先には、必ず「人材」が必要であり、その両輪がそろってこそ、未来が開かれるのではないだろうか。

ユニバーサルツーリズム

耳で観る観光 触って完成する観光

亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科 准教授
久保田 美穂子 氏

アイマスクで目を覆ったとたん、足元の砂利を感じ、鳥の鳴き声、遠くの路面電車の音が聞こえてきた。これは富山市の城址公園で、視覚障害者向けプログラムを検討する富山市郷土博物館と富山国際大学の方々との実験中のこと。

視覚を使わない体験といえば、ダイアログ・イン・ザ・ダーク（東京）が有名だ。ここは、光を感じる屋外実験とは比べものにならないほどの真っ暗闇。視覚障害者のアテンド（案内者）がリードし、ユニークな体験をさせてくれる。どんなに目を凝らしても何も見えず、全身をセンサーのように意識を集中していると、同行者がそこにいるありがたさや声の柔らかさが身に染みてくる。驚いたのは、途中で、踏切やハクチョウの鳴き声、打ち上げ花火の音を聞いた時にそれが「観える」こと。正確にはそんな気がしただけなのだが、今でも思い出せるほどの強い印象を得た。

この数年、縁あってユニバーサルツーリズムについて関わる機会が増え、業界や企業の取り組み、政策などについて勉強している。まだまだ「誰もが」「気兼ねなく」旅行できる状況だとは言い難い社会であり、解決すべき課題も多いが、本稿は少し別角度の話。

冒頭の二つの体験は、私がユニバーサルツーリズムという言葉に対する認識を拡張して捉え直した瞬間だ。障害者、高齢者など不自由な人のための旅行だと思われがちなこの言葉。しかし、ユニバーサルツーリズムは、きっかけは誰かの不自由への対応だとしても、結果的に自らの身体を見つめ、五感を研ぎ澄まして楽しむことを教えてくれるツーリズムなのでは？と気付いたのだ。観光は五感で楽しむとよくいうが、本当に五感を使って観光している人がどのくらいいるだろうか。

博物館では新しい考え方の取り組みが始まっている。大阪の国立民族学博物館（通称みんぱく）の広瀬浩二郎准教授は、視覚障害者のための不自由をサポートする展示ではなく、新しい鑑賞方法として、触らなければ分からない、触ることにより完成する作品や展示を研究・実践していて、みんぱくは昨秋、誰もが作品に触りまくる前代未聞の特別展「ユニバーサル・ミュージアム」を開催した。

コロナ禍は、一度足を止め、振り返って考える時間をくれた。再び大きく動き出す観光は、旅人はもちろん事業者にとっても、感性的な気づきや発見のある豊かな観光にしたい。耳で観る観光、触って完成する観光などはどうだろう。「ユニバーサル」のそんな柔らかな解釈を通じて、多様性が当たり前な世の中へのアプローチを探りたい。

平和を考える

鹿屋ならではの教育旅行を提供

鹿屋市役所 農林商工部 ふるさとPR課 観光PR係
新牛込 正輝 氏

鹿児島県鹿屋市は、鹿児島県の東側の半島、大隅半島の中央に位置しています。県都である鹿児島市とは反対側の半島で、新幹線の停車駅はなく電車もありません。そんな鹿屋市は、日本有数の農業地帯であり、畜産やカンパチの養殖、うなぎの養殖などは、全国トップクラスの農業産出額を誇ります。今年10月に鹿児島県で開催された全国和牛能力共進会では一席を獲得するなど、「和牛のふるさと」でもあります。

鹿屋市は教育旅行の誘致に取り組んでいます。その理由は、当市は、太平洋戦争時に行われた特攻作戦の中心地であり、鹿屋基地からは908人、串良基地からは363人の日本で最も多くの特攻隊員1271人が出撃し、若く尊い命が失われた特攻最前線基地があったという歴史を持っているからです。鹿屋市には、平和学習の拠点として、鹿屋航空基地史料館があることのほか、また、戦後77年が経過しても戦争遺跡が多く残っていて、フィールドワークができることが特徴で、後世に平和の大切さ、尊さを伝えるため、平和学習の推進に取り組んでいます。

ロシアによるウクライナ侵攻等、世の中が非常に不安定だからこそ、平和を考える機会というのは必要であり、全国の皆さまに鹿屋市に訪れていただきたいと考えています。

また、鹿屋市は現在、兵庫県加西市、兵庫県姫路市、大分県宇佐市、熊本県錦町と五つの自治体で、「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を組織し、連携して平和ツーリズムの推進に取り組んでいます。太平洋戦争時に、海軍飛行場にゆかりのあった自治体で、当時空でつながっていた自治体が再びつながり、平和を推進しようと連携した活動を行っています。各市町、いるので、まずは、近いところに行ってみるのも良いのではないでしょうか。

また、大隅半島の4市5町で民泊の受け入れを実施しています。このコロナ禍で受け入れ家庭が減ってしまっているのは、全国どこも一緒ではないでしょうか。大隅半島も例外ではなく、確かに減ってきています。そんな中でも受け入れてくれる家庭は、大隅半島の大自然と各家庭の温かい思いやりで生徒たちをもてなします。各家庭では、郷土料理作りや田植え、稲刈りなどの体験活動を提供し、家族の一員として、田舎生活を満喫してもらい、子どもたちの思い出に残る修学旅行になるように努力しています。本土最南端の大隅半島での思い出に残る修学旅行を検討してみるのはいかがでしょうか。